

平成18年度 朝日町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

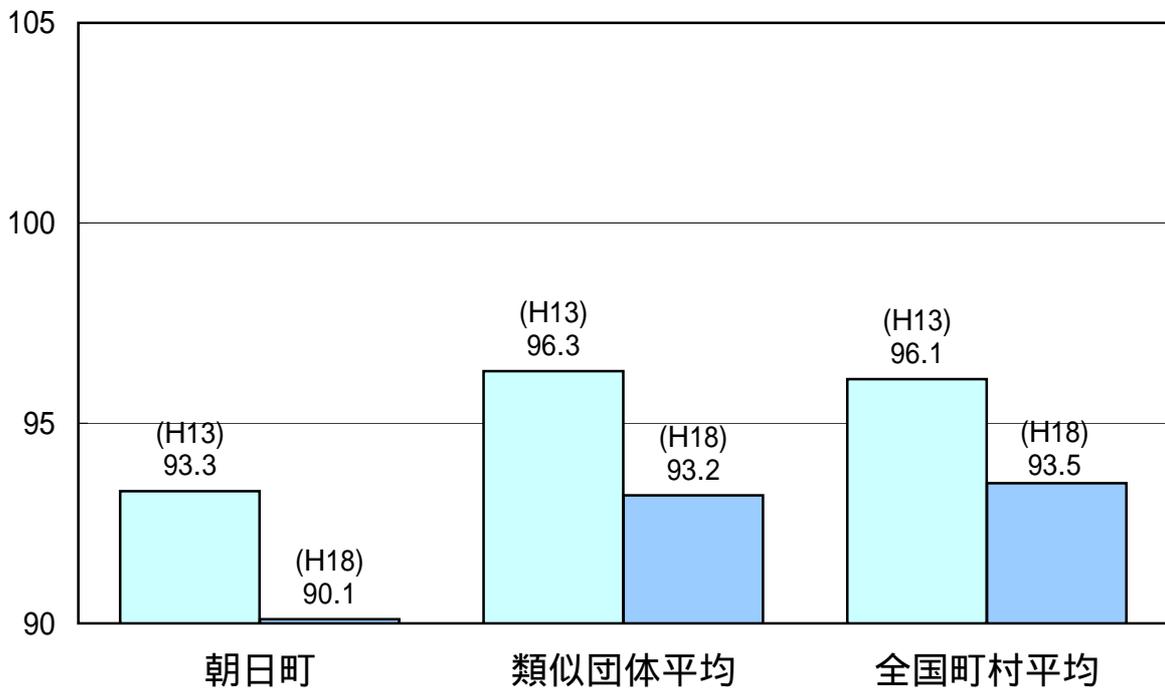
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	15,147	6,483,251	290,060	1,522,506	23.5	20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	190	681,451	80,156	260,887	1,022,494	5,382	5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
朝日町	40.3 歳	303,256 円	348,811 円	315,062 円
富山県	43.1 歳	348,200 円	416,780 円	379,112 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	43.0 歳	330,914 円	372,256 円	356,526 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
朝日町	51.3 歳	266,129 円	278,183 円	267,914 円
富山県	49.8 歳	356,900 円	396,263 円	379,490 円
国	48.4 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	48.7 歳	280,835 円	299,278 円	292,595 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		朝 日 町	富 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	130,300 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

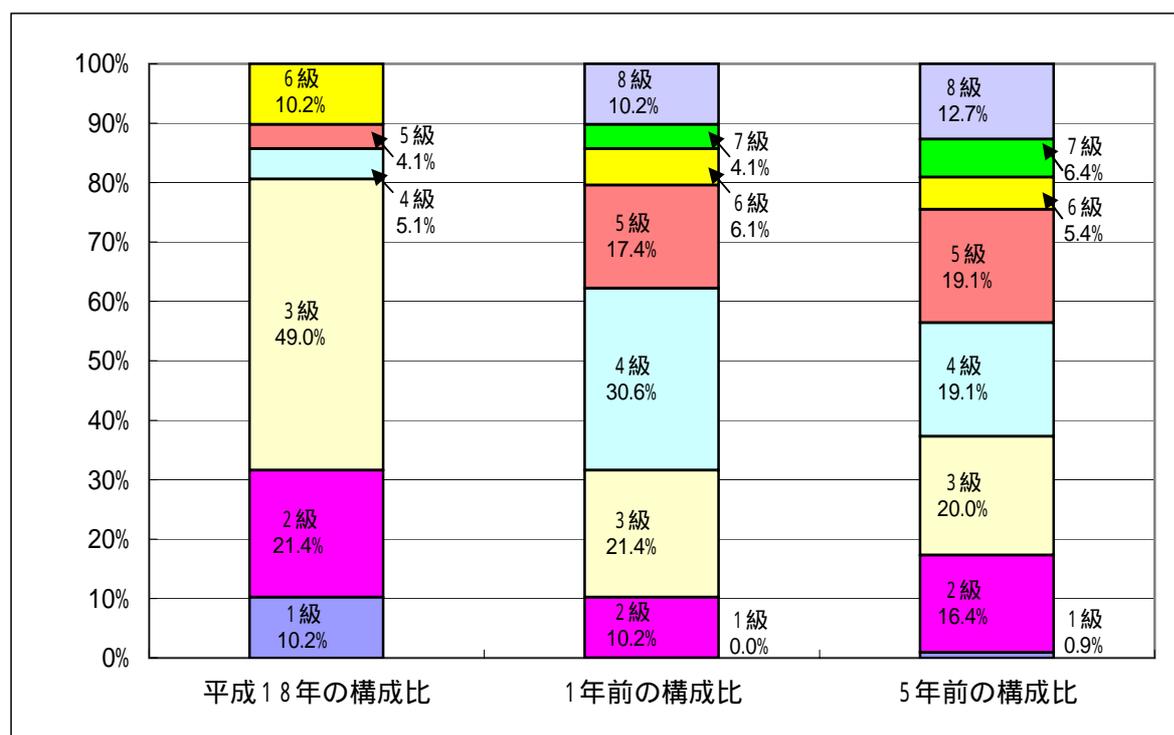
区 分		経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	264,617 円	309,650 円	357,020 円
	高 校 卒	216,033 円	276,800 円	-
技能労務職	高 校 卒	205,550 円	219,933 円	246,140 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	10人	10.2%
2 級	主事	21人	21.4%
3 級	係長、主任	48人	49.0%
4 級	課長代理	5人	5.1%
5 級	主幹	4人	4.1%
6 級	課長	10人	10.2%

- (注) 1 朝日町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 373
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 58
	比 率 B / A	% 15.5
16年度	職 員 数 A	人 381
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 86
	比 率 B / A	% 22.6

4 職員の手当の状況(公営企業職員を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

朝 日 町	富 山 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,367 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,919 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 2.90 月分 (1.55) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

朝 日 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給額 16,719 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		714 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		12,985 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		26.6 %	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
訪問徴収業務等従事職員の特務手当	職員	訪問徴収業務及び滞納処分業務	訪問徴収業務 日額300円 滞納処分業務 日額500円
現金収納取扱従事職員の特務手当	出納室に所属する職員	窓口で行なう現金の収納事務	月額2,000円
伝染病防疫作業従事職員の特務手当	職員	伝染病防疫作業	日額750円
精神衛生業務従事職員の特務手当	精神衛生業務に従事する職員	精神障害者の診察、鑑定の立会い、保護収容または訪問指導の業務	日額500円
行旅病人、行旅死亡人取扱作業従事職員の特務手当	職員	行旅病人、行旅死亡人の取扱	行旅病人 日額750円 行旅死亡人 日額1,000円
消防業務従事職員の特務手当	消防職員	火災、救急業務に出動	1回200円
自動車運転業務従事職員の特務手当	自動車運転業務に従事する職員	自動車の運転業務	大型自動車等 日額200円 特殊自動車 日額400円
用地交渉業務従事職員の特務手当	町長が定める公署に勤務する職員	用地の取得及び物件の移転のために直接その交渉に従事	日額800円
獣類死骸処理業務従事職員の特務手当	職員	獣類の死骸処理業務	日額400円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	43,872 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	212 千円
支給実績(16年度決算)	36,145 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	180 千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円) 以外 1人につき 5,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		14,551 千円	227,359 円

住居手当	(1)借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円) / 2 (最高限度額 27,000円) (2)自宅 2,500円 (新築・購入後5年間に限る)	同じ		1,117 千円	85,885 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6 箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1 箇月当たり 55,000円 (2)自動車等使用職員 距離段階区分に応じ3,000円 ~7,200円	異なる	国の制度 (2)自動車等使用職員 距離段階区分に応じ 2,000円~ 24,500円	6,112 千円	45,274 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合を乗じて得た額を支給 課長 5% 主幹 4%	異なる	支給率が違う	3,247 千円	249,758 円
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同じ		4,407 千円	200,336 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ		3,075 千円	139,763 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 4,200円	同じ		4,171 千円	36,794 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	840,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	町 助 役	670,000 円	860,000 円 / 552,000 円	715,000 円 / 510,000 円
報酬	議 長	354,000 円	395,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	306,000 円	325,000 円 / 180,000 円	
	議 員	288,000 円	290,000 円 / 157,000 円	
期末手当	町 助 役	(17年度支給割合) 3.10 月分		
	議 副 議 員	(17年度支給割合) 3.10 月分		
退職手当	町 助 役	(算定方式) 840,000円 × 在職月数 × 500/100 ÷ 12	(1期の手当額) 1,680万円	(支給時期) 任期毎
	町 助 役	670,000円 × 在職月数 × 280/100 ÷ 12	750.4万円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

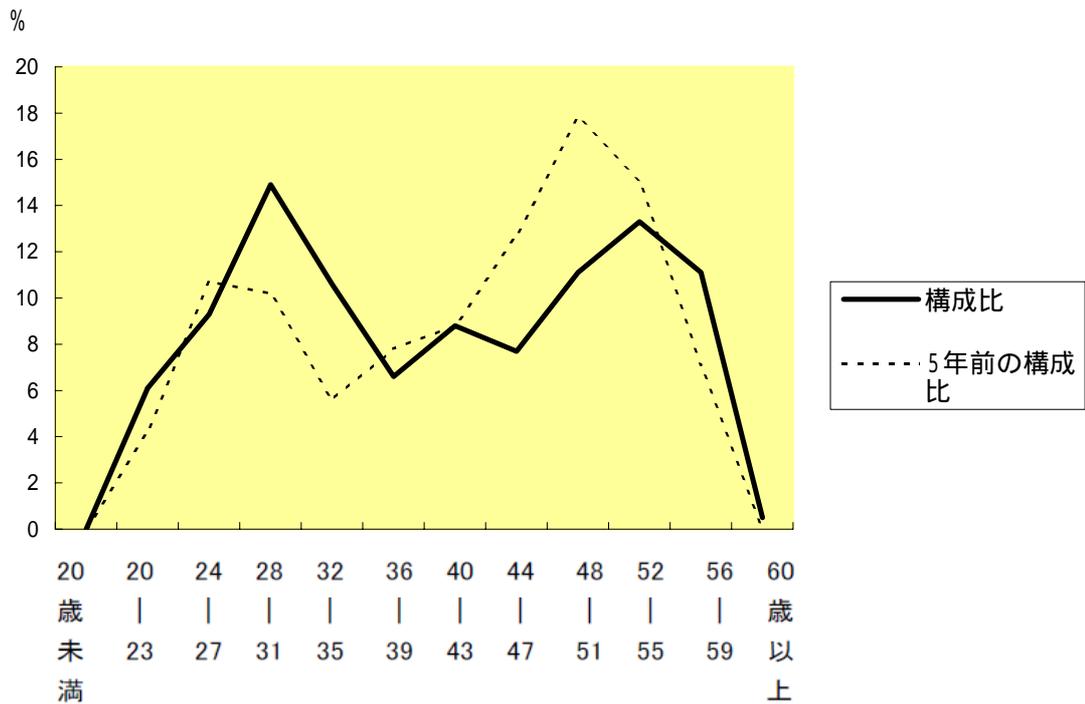
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務・税務	45	42	3	退職不補充等
	民生・衛生	72	74	2	事務事業見直しによる増員
	農林水産	13	14	1	事務事業見直しによる増員
	商工	3	3		
	土木	5	6	1	事務事業見直しによる増員
	計	140	141	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.31人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.40人)
	教育部門	27	24	3	退職不補充等
	消防部門	24	24		
	小 計	191	189	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.48人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.62人)
公営企業会計部門	病院	165	170	5	看護師増員
	国民健康保険	4	4		
	簡易水道	2	2		
	下水道	3	3		
	その他(介護等)	8	9	1	欠員補充
小 計	182	188	6		
合 計	373	377	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 24.89人	
	[433]	[433]	[]		

(注) 1 職員数は、教育長、臨時又は嘱託職員を除く一般正職員である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	23人	35人	56人	40人	25人	33人	29人	42人	50人	42人	2人	377人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標

区分	始期	終期	数値目標	
	平成17年4月1日	平成22年4月1日	増減数	増減率(%)
総数	382人	406人	24人	6.3%
一般行政部門	154	141	13	8.4
教育部門	28	25	3	10.7
消防部門	24	24		
特別会計（国民健康保険）	4	4		
公営企業会計（病院）	165	205	40	24.2
その他公営企業会計（下水道、簡易水道等）	7	7		

（注） 職員数は、毎年実施される地方公共団体定員管理調査の数値で、教育長、嘱託職員等を含んだものである。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	154	156					17～18	141
	増減		2					2 (1.3%)	13 (8.4%)
教 育	職員数	28	25					17～18	25
	増減		3					3 (10.7%)	3 (10.7%)
消 防	職員数	24	24					17～18	24
	増減		0					0	0
公営企業 等 会 計	職員数	176	181					17～18	216
	増減		5					5 (2.8%)	40 (22.7%)
計	職員数	382	386					17～18	406
	増減		4					4 (1.0%)	24 (6.3%)

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生制度

名 称	事業概要・対象者	内 容	17年度実績等
定期健康診断	全職員	定期健康診断（全職員） 生活習慣病検診 （40歳以上全職員及び39歳以下希望者） 歯科健診（希望者）	351名
福利厚生事業	冠婚葬祭等に係る給付 及び文化レクリエーション等の福利厚生事業	球技大会等（3大会） 各種教室（2教室） 職員サークル活動助成（3団体） 慶弔金給付	決算額 823千円

職員の勤務能率の向上や健康管理などを目的として厚生事業を実施している。

(2) 共済制度

短期給付事業・・・組合員とその家族の病・けが・出産に対して必要な給付を行なうもの。
長期給付事業・・・組合員の退職・障害又は死亡に対して年金又は一時金の給付を行なうもの。
福祉事業・・・組合員とその家族の健康の保持増進事業、保養施設の運営、住宅資金の貸付などを行なうもの。

職員の共済組合制度は、地方公務員等共済法に基づき、組合員（職員）とその家族の生活の安定と福祉の向上を図り、職務の能率的運営に資することを目的として富山県市町村共済組合が事業を実施している。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 3,782,253	千円 1,188,877	千円 1,161,055	% 30.7	% 48.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 164	千円 591,616	千円 170,420	千円 216,455	千円 978,491	千円 5,967	千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
一般行政職	34.3 歳	263,084 円	412,382 円
医 師 職	44.4 歳	474,318 円	1,214,806 円
医療技術職	39.3 歳	292,467 円	444,873 円
看 護 職	37.6 歳	289,497 円	444,214 円
技能労務職	48.7 歳	239,793 円	340,994 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,289 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,435 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 2.90 月分 (1.55) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	期末手当 2.90 月分 (1.55) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

病 院 事 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,479 千円		1人当たり平均支給額	13,709 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				85,355 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				836,805 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				62.2 %
手当の種類(手当数)				7
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
訪問徴収業務等従事職員の特殊勤務手当	職員	訪問徴収業務及び滞納処分業務		訪問徴収業務 日額300円 滞納処分業務 日額500円
現金収納取扱従事職員の特殊勤務手当	職員	窓口で行なう現金の収納事務		月額2,000円
放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当	診療エックス線技師またはエックス線助手	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業		日額230円
結核病棟及び伝染病棟業務従事職員の特殊勤務手当	病院の結核病棟又は伝染病棟に勤務する看護師又は看護補助職員	患者の看護業務		日額230円
	用務員	結核病棟等の清掃業務		月額2,500円
	調理員	結核病棟等へ給食の配膳等の業務		月額2,000円
夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当	助産師、看護師若しくは准看護師または町長がこれらに準ずると認める職員	正規の勤務時間による勤務の一部または全部が深夜において行なわれる看護等の業務	深夜勤務時間4時間以上 1回 2,600円 深夜勤務時間2時間以上4時間未満 1回 2,300円 深夜勤務時間2時間未満 1回 1,600円	
危険検体検査業務従事職員の特殊勤務手当	衛生検査技師	ふん便またはかくたんを被検物とする試験検査業務		日額230円
ボイラ業務従事職員の特殊勤務手当	ボイラー技士	ボイラーの業務		月額4,500円

エ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	39,344 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	240 千円
支給実績(16年度決算)	21,557 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	135 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円) 以外 1人につき 5,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		7,471 千円	213,458 円
住居手当	(1)借家等 家賃23,000円以下の場合 家賃 - 12,000円 家賃23,000円を超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円) / 2 (最高限度額 27,000円) (2)自宅 2,500円 (新築・購入後5年間に限る)	同じ		2,069 千円	94,023 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり 55,000円 (2)自動車等使用職員 距離段階区分に応じ3,000円 ~7,200円	同じ		4,451 千円	50,004 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合を乗じて得た額を支給 院長 15% 副院長 13% 部長(事務部長を除く)及び科長 10% 副看護部長及び看護師長 8% 事務部長 5% 主幹 4%	同じ		7,953 千円	568,018 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 0.25 × 時間数	同じ		7,364 千円	129,179 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 医師 20,000円 看護師等 7,200円	同じ		23,368 千円	262,561 円